



去る6月15日(日)、鈴木克昌豊川事務所におきまして、鈴木克昌衆議院議員から国政についてのインタビューをさせて頂きました。貴重なお考えや私案を伺いましたので、ご報告いたします。

### 後期高齢者医療制度

○この制度は高齢者に対する優しさが見られません。

「まったくそのとおりです。厚生省の国民健康保険課長補佐が『医療費が際限なく上がっていく痛みを、高齢者が自ら自分の感覚

で感じ取って頂くことにした』などと、先達方が何も考えていないかのような答弁をしました。ここには、日本の高度成長を支えてくださった方への尊敬の念が全くありません」。

○民主党は廃止法案を出しました。そこにはどのようなお考えがあるのでしょうか。

「小泉・竹中政策の三位一体改革では、医療費を毎年2千200億円(5年で1兆1千億円)も抑制することが決定されました。後期高齢者医療制度はその目標を達成するために、2年前に作られた制度です。私はもちろん、民主党としても当時、大反対をいたしました。しかし今と違い、当時は郵政選挙で自民党が大勝し、参議院も与党が優勢でしたので、法案が通ってしまいました。制度施行を向かえ、法案を通した与党でさえ認めるように、これは異常な制度であることが露見しました。先般、廃止法案を出した理由ですが、もともとこの制度は三位一体改革あ

りきで出されたもので、まったく国民不在だからです」。

○それでは、目指すものはどのようなものでしょうか。

「平成12年に介護保険制度が導入されました。これは私が県議時代から議論されていきました。当時はおじいちゃん、おばあちゃん介護をお嫁さんがする場合、お嫁さんに手当てを出しましょうと言われていました。ところが、いざふたを開けると国民の負担が、当時で年間2千2百億円(今は年間2千7百億円)という甚大なものになっていました。真実は定かではありませんが、このお金の一部は今、あり方が問題になっている老人保健施設が建てられるなど、族議員、族官僚、族企業の『三族』の癒着に一役買っていると聞いています。そこで、私案ですが、もともとの理念に立ち返り、保険制度すべてを構築しなおす必要があると思います。その中で、家族のつながりや支え合いを重視する制度ができれば、少子化対策にもな

ると考えます」。

### 年金記録問題

○私の祖母にもねんきん特別便が2回、来ました。

「照合が遅々として進まないなど、混乱が続いています。紙のデータから拾いなおして、最後の一件まで合わせなければなりません。そここうしているうちに、年金過払い問題も出てきました。これは国民年金の満額受給ができるよう、65歳まで掛金を納付ができるようにしたものです。その経過の中で、社会保険庁から満期の知らせを出さなかったもので、過払いが起きてしまいました。民主党は4月16日に過払い還付法案を出しましたが、舛添要一厚労相は4月末に、問題を大きくしないために、あわてて還付すると明言しました。私は国民の皆さまに不信感を持たれない年金制度に変えようと考えています」。

○地方議員の年金制度も破綻していますので、併せてお願い致します。

**道路特定暫定税**

○道路が全くできなくなると騒がれました。

「国交省と族議員の利権を温存するための詭弁です。私が衆議院議員に当選させていただいた最初の仕事は、全く止まっていた国道23号の事業化の話でした。如何に重要かを、その時の谷垣禎一財務大臣にも訴え、同意を頂き、事業化が認められました。このように、大臣も含め、本当に必要だと認められた道路は、国交省の役人や、県の幹部が脅しをかけてきても、事業が止まることはありません。国道247号も同じです。逆に、今般、事業が止まった道路があるとするれば、不要な道路はどこかを、役人自らが提示した、それが露わになったということではないでしょうか」。

○道路特定税の一般財源化については、いかがお考えですか。

「ガソリン税、重量税など道路特定財源の総額は平成19年度で5兆6千億円程度ありました。これ

を一般財源化することは、先ほど

述べました『三族』の癒着を断ち切ることにもなります。徹底した政策議論をする中、不要な道路があることがわかりましたので、そこで節約した分、国民生活のための政策に利用させて頂きたいと思えます」。

**道路公団民営化**

○民営化した意味が、いまひとつわかりません。

「小泉・竹中政策の不備が如実に現れています。彼らは改革の名の下に、いろいろなもの壊しにかかりました。彼らのやったことといえば、全てにおいてそこまでです。その一連の政策ですが、システムの中身を作る段になって、役人に丸投げしたのが問題です。結果として利権は『癒着三族』に残したままとなりました。そればかりか、民営化した道路会社へのチエックが全くできず、隠れ蓑になってしまいました」。

**郵政民営化**

○郵便事業のサービスの低下があ

るようです。

「過疎地域では特定郵便局の受け手がなくなってしまうたり、人員整理したために、郵便物が届かなくなったりということが今も続いています。郵貯銀行の総資産、約226兆円の流れなど、この5年以内に大きな出来事があるかもしれません。ただ、民間会社へのチエックは非常に難しいものです。社員の皆さまの努力が無にならないよう、できる限りの支援をさせて頂いていただきます」。

**改正労働者派遣法**

○6月8日に東京秋葉原で無差別殺傷事件が起きました。

「被疑者は平成16年3月に施行された改正労働者派遣法の中で正社員になれず、現在の生活の安定も図れず、将来に夢も希望も持たず、自暴自棄になり事件を起こしたと思われる。放置すれば、このような事件は増え続けるのではないのでしょうか。これも小泉・竹中政策に起因します。大企業の利益だけのため、一般労働者の派遣を

なし崩し的に認めたものです。派遣期間の制限はありますが、全くの『ざる法』です。企業毎に派遣

受入者数の上限を決める必要があります。派遣者雇用キャップ制でも言いましょうか。福利厚生的一面でも一定の改善が必要でしょう」。

**公立病院改革ガイドライン**

○全国で公立病院の存続にかかわる問題が出てきています。

「平成16年4月に新臨床研修制度(インターン制度)が始まりました。新インターン制度は人権を尊重する意味で良いのですが、政府は医師不足を承知しながら、それを無視して導入しました。結果、今般の問題ができました。国が多発する訴訟問題に無理解であるため産婦人科医、小児科医のなり手は少なくなる一方です。ガイドラインは都市部では有効でしょうが、地方に当てはめるのは疑問に思います。しかも、直近の問題に対応したものではありません」。

○直近の問題ですが、蒲郡市では医師不足の結果、5月末の病床利用率が65%程度となりました。救急医療体制も危ぶまれています。

「救急体制の崩壊を防ぐため、病診連携をもっと密にはいかがでしょうか。市が高額の報酬を出してでも、診療所の医師にお願いして、市民病院内で救急医療を行っていたら、非常にありがたいです。」

### 政権交代

○当面の目標を伺います。

「もちろん政権交代です。小泉・竹中政権は、米国からどんなことでもお金でしか評価しないという、新自由経済主義を持ち込みました。『お金をもつて何が悪い』という言葉が耳から離れません。改革は必要ですが、根本理念が間違っています。地方への権限委譲でも、私が市長時代に苦しんだ強権的な中央集権化も、逆に進んでしまいました。」

福田政権は如何ですか。  
「福田総理は自ら『私はとつても

かわいそうなんです』と言っています。本当にその通りで、小泉政権の尻拭いをさせられています。思い切つて解散をして、政権交代をすれば、後世、決断力のある総理だったと、名を残すのではないのでしょうか。冗談はさておいて、初心を忘れず、国民の皆さまのための政治に勤めてまいります。」

### 鈴木克昌衆議院議員の略歴

昭和18年/蒲郡市生まれ  
元愛知県議会議員(4期)  
前蒲郡市長(2期6年)  
衆議院議員(2期目)

### 平成20年6月議会一般質問

指定管理者選定について  
平成20年度の選定対象施設  
ア 契約期間満了に伴う更新施設について  
イ 募集要項の変更について  
ウ 管理契約の変更について  
市民プールについて

廃止を含めた運営方法の見直しはありますか

ソフィア看護専門学校について  
運営方法の見直しはありますか  
蒲郡市第2次障害者計画について

第1次障害者計画の成果と課題  
について

アノーマライゼーションという  
基本理念をもとに

第2次障害者計画について  
ア 計画策定の経緯

イ 基本理念変更の意味  
ウ 重点プロジェクトとは

エ 施策の推進について  
オ 人としての施策について

カ 推進体制の整備について